

2 0 2 1 年 度  
第 1 四 半 期  
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2021 年 4 月 1 日  
至 2021 年 6 月 30 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 会 社



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>  
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長  
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 三部 敏宏  
(氏名) 藤村 英司 (TEL) 03-3423-1111  
配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,583,870	68.7	243,210	—	311,360	—	237,720	—	222,512	—	349,898	—
2021年3月期第1四半期	2,123,775	△46.9	△113,691	—	△73,433	—	△79,979	—	△80,871	—	△71,559	—

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	128	87	128	87
2021年3月期第1四半期	△46	84	△46	84

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,982,836	—	9,604,219	—	9,325,398	—	42.4	—
2021年3月期	21,921,030	—	9,372,839	—	9,082,306	—	41.4	—

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年3月期	円 11.00	円 19.00	円 26.00	円 54.00	円 110.00	円 110.00
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,450,000	17.3	780,000	18.1	1,000,000	9.4	715,000	2.8	670,000	1.9	390	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,811,428,430株	2021年3月期	1,811,428,430株
2022年3月期1Q	84,657,497株	2021年3月期	84,773,162株
2022年3月期1Q	1,726,684,031株	2021年3月期1Q	1,726,618,878株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2021年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	11

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績等の概況

#### (1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

##### 第 1 四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2021年度第 1 四半期連結累計期間(2021年 4 月 1 日から2021年 6 月30日までの 3 ヶ月間)においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に減速していた景気の回復基調が続きましたが、依然として当社グループの業績にも引き続き影響を及ぼしています。

一部の国または地域における行動制限措置の実施などに伴い、従業員の出勤規制およびサプライチェーンにおける部品の供給遅延などによる生産拠点の生産活動への影響のほか、販売店の営業休止、営業時間の短縮、点検・修理に関する業務の縮小などの影響が発生していますが、当社グループの業績への重要な影響は生じていません。

2021年度第 1 四半期連結累計期間の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、3兆5,838億円と前年同期に比べ68.7%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,432億円と前年同期に比べ3,569億円の増益となりました。税引前利益は、3,113億円と前年同期に比べ3,847億円の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,225億円と前年同期に比べ3,033億円の増益となりました。

##### 第 1 四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の減少などはあったものの、棚卸資産の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、21兆9,828億円と前連結会計年度末に比べ618億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少や未払費用の減少などにより、12兆3,786億円と前連結会計年度末に比べ1,695億円の減少となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、9兆6,042億円と前連結会計年度末に比べ2,313億円の増加となりました。

## 第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆5,034億円と前連結会計年度末にくらべ2,545億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、72億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ790億円の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,287億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、無形資産の取得及び内部開発による支出の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ193億円の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1,408億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ2,528億円の増加となりました。

## (2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	154,500億円 (対前連結会計年度増減率 17.3%)
営 業 利 益	7,800億円 (対前連結会計年度増減率 18.1%)
税 引 前 利 益	10,000億円 (対前連結会計年度増減率 9.4%)
当 期 利 益	7,150億円 (対前連結会計年度増減率 2.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,700億円 (対前連結会計年度増減率 1.9%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=106円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	3,157
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	△100
販売費及び一般管理費	△1,900
研究開発費	△790
為替影響	830
営業利益 対前連結会計年度	1,197億円
持分法による投資利益	△527
金融収益及び金融費用	188
税引前利益 対前連結会計年度	859億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,758,020	2,503,454
営業債権	801,814	703,623
金融サービスに係る債権	1,794,654	1,672,560
その他の金融資産	295,307	274,957
棚卸資産	1,545,600	1,736,099
その他の流動資産	383,696	379,036
流動資産合計	7,579,091	7,269,729
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	891,002	960,595
金融サービスに係る債権	3,619,896	3,734,419
その他の金融資産	628,533	733,355
オペレーティング・リース資産	4,919,916	5,018,034
有形固定資産	3,021,514	2,987,702
無形資産	818,763	819,488
繰延税金資産	99,552	108,540
その他の非流動資産	342,763	350,974
非流動資産合計	14,341,939	14,713,107
資産合計	21,921,030	21,982,836



(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,088,061	1,021,390
資金調達に係る債務	3,005,624	3,266,072
未払費用	415,106	337,264
その他の金融負債	182,145	171,109
未払法人所得税	47,793	52,845
引当金	362,151	323,286
その他の流動負債	614,577	587,405
流動負債合計	5,715,457	5,759,371
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,715,361	4,453,295
その他の金融負債	280,809	277,594
退職給付に係る負債	358,532	366,488
引当金	278,890	273,102
繰延税金負債	842,001	883,949
その他の非流動負債	357,141	364,818
非流動負債合計	6,832,734	6,619,246
負債合計	12,548,191	12,378,617
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	172,049	171,751
自己株式	△273,786	△273,396
利益剰余金	8,901,266	9,030,414
その他の資本の構成要素	196,710	310,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,082,306	9,325,398
非支配持分	290,533	278,821
資本合計	9,372,839	9,604,219
負債及び資本合計	21,921,030	21,982,836

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	2,123,775	3,583,870
営業費用		
売上原価	△1,769,299	△2,846,420
販売費及び一般管理費	△305,253	△317,014
研究開発費	△162,914	△177,226
営業費用合計	△2,237,466	△3,340,660
営業利益(△損失)	△113,691	243,210
持分法による投資利益	39,994	55,931
金融収益及び金融費用		
受取利息	4,595	5,200
支払利息	△1,833	△2,925
その他(純額)	△2,498	9,944
金融収益及び金融費用合計	264	12,219
税引前利益(△損失)	△73,433	311,360
法人所得税費用	△6,546	△73,640
四半期利益(△損失)	△79,979	237,720
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	△80,871	222,512
非支配持分	892	15,208
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	△46円84銭	128円87銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△損失)	△79,979	237,720
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	4,209	62,582
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	529	948
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	56	30
在外営業活動体の為替換算差額	8,819	29,310
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△5,193	19,308
その他の包括利益(税引後)合計	8,420	112,178
四半期包括利益	△71,559	349,898
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△79,767	336,272
非支配持分	8,208	13,626

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)				△80,871		△80,871	892	△79,979
その他の包括利益(税引後)					1,104	1,104	7,316	8,420
四半期包括利益合計				△80,871	1,104	△79,767	8,208	△71,559
所有者との取引等								
配当金の支払額				△48,363		△48,363	△31,555	△79,918
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分			124			124		124
株式報酬取引		△12				△12		△12
資本取引及びその他							2,251	2,251
所有者との取引等合計		△12	123	△48,363		△48,252	△29,304	△77,556
2020年6月30日残高	86,067	171,811	△273,817	8,013,714	△113,535	7,884,240	252,668	8,136,908

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	86,067	172,049	△273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)				222,512		222,512	15,208	237,720
その他の包括利益(税引後)					113,760	113,760	△1,582	112,178
四半期包括利益合計				222,512	113,760	336,272	13,626	349,898
利益剰余金への振替				△92	92	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△93,272		△93,272	△25,338	△118,610
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分			392			392		392
株式報酬取引		△298				△298		△298
所有者との取引等合計		△298	390	△93,272		△93,180	△25,338	△118,518
2021年6月30日残高	86,067	171,751	△273,396	9,030,414	310,562	9,325,398	278,821	9,604,219

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	△73,433	311,360
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	149,419	151,291
持分法による投資利益	△39,994	△55,931
金融収益及び金融費用	6,752	△2,066
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△28,354	△38,508
資産及び負債の増減		
営業債権	33,546	101,500
棚卸資産	△91,946	△178,826
営業債務	△134,776	△67,565
未払費用	△87,180	△88,578
引当金及び退職給付に係る負債	9,395	△36,215
金融サービスに係る債権	199,194	21,798
オペレーティング・リース資産	16,833	△92,131
その他資産及び負債	△35,335	△26,033
その他(純額)	△2,402	△439
配当金の受取額	5,468	21,961
利息の受取額	58,567	59,109
利息の支払額	△27,577	△19,586
法人所得税の支払及び還付額	△29,945	△53,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,768	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,090	△80,310
無形資産の取得及び内部開発による支出	△50,151	△41,026
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,231	4,749
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	2,230	-
その他の金融資産の取得による支出	△38,460	△125,511
その他の金融資産の売却及び償還による収入	57,920	113,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,320	△128,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,847,881	2,197,816
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△2,687,827	△2,157,665
長期資金調達による収入	405,004	289,144
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△376,788	△348,005
親会社の所有者への配当金の支払額	△48,363	△93,272
非支配持分への配当金の支払額	△9,282	△10,879
自己株式の取得及び売却による収支	123	390
リース負債の返済による支出	△18,291	△18,428
その他(純額)	△555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,902	△140,899
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,593	7,796
現金及び現金同等物の純増減額	△64,593	△254,566
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,353	2,758,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,760	2,503,454

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

### セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

### 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	274,222	1,209,923	575,834	63,796	2,123,775	—	2,123,775
(2) セグメント間	—	45,800	3,168	4,441	53,409	△53,409	—
計	274,222	1,255,723	579,002	68,237	2,177,184	△53,409	2,123,775
営業利益(△損失)	11,202	△195,888	71,568	△573	△113,691	—	△113,691
資産	1,386,342	7,641,611	10,202,227	352,249	19,582,429	529,305	20,111,734
減価償却費および償却費	16,775	126,793	206,150	3,888	353,606	—	353,606
資本的支出	8,550	89,371	396,701	2,082	496,704	—	496,704

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	518,203	2,206,436	766,572	92,659	3,583,870	—	3,583,870
(2) セグメント間	—	46,018	926	6,588	53,532	△53,532	—
計	518,203	2,252,454	767,498	99,247	3,637,402	△53,532	3,583,870
営業利益(△損失)	80,695	70,689	92,217	△391	243,210	—	243,210
資産	1,495,553	8,790,998	10,862,394	382,318	21,531,263	451,573	21,982,836
減価償却費および償却費	17,205	128,726	219,269	4,160	369,360	—	369,360
資本的支出	7,765	89,142	685,033	2,584	784,524	—	784,524

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ820,941百万円、608,628百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	471,450	1,061,689	90,628	444,317	55,691	2,123,775	—	2,123,775	
(2) セグメント間	295,730	78,816	14,109	89,674	524	478,853	△478,853	—	
計	767,180	1,140,505	104,737	533,991	56,215	2,602,628	△478,853	2,123,775	
営業利益(△損失)	△61,934	△77,886	4,854	23,303	△5,576	△117,239	3,548	△113,691	
資産	4,712,594	11,123,120	682,541	2,799,058	473,595	19,790,908	320,826	20,111,734	
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純 額を除く)	2,991,617	4,672,911	57,515	661,518	106,492	8,490,053	—	8,490,053	

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	563,459	1,985,752	170,243	729,495	134,921	3,583,870	—	3,583,870	
(2) セグメント間	512,392	121,977	54,005	147,788	1,869	838,031	△838,031	—	
計	1,075,851	2,107,729	224,248	877,283	136,790	4,421,901	△838,031	3,583,870	
営業利益(△損失)	1,729	153,368	9,999	81,435	2,614	249,145	△5,935	243,210	
資産	5,239,404	12,268,704	629,568	3,370,027	535,839	22,043,542	△60,706	21,982,836	
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純 額を除く)	3,028,127	5,132,967	59,113	653,655	134,394	9,008,256	—	9,008,256	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国……………北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア: タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ820,941百万円、608,628百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## 重要な後発事象

### 自己株式取得

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

#### 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	70,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2021年8月5日から2021年12月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ② 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け



## その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。